

長野県松本市本庄1丁目13番5号  
長野エフエム放送株式会社  
代表取締役社長 小林 治

## 第36期 貸借対照表および損益計算書

〔 令和4年4月1日から  
令和5年3月31日まで 〕

貸借対照表	.....	P2
損益計算書	.....	P3
株主資本等変動計算書	.....	P4
個別注記表	.....	P5

# 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
<b>流動資産</b>	<b>913,542,352</b>	<b>流動負債</b>	<b>46,005,077</b>
現金及び預金	846,608,244	未払金	20,490,114
売掛金	65,277,854	未払代理店手数料	12,172,102
貯蔵品	587,010	未払費用	6,979,673
前払費用	526,848	未払法人税等	778,500
未収入金	808,197	賞与引当金	2,895,000
その他	51,700	その他	2,689,688
貸倒引当金	△317,501		
<b>固定資産</b>	<b>327,006,193</b>	<b>固定負債</b>	<b>107,687,426</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>32,466,299</b>	退職給付引当金	77,997,000
建物	10,244,078	役員退職慰労引当金	3,810,000
構築物	46	資産除去債務	22,280,426
機械装置	21,355,105	預り保証金	3,600,000
車両運搬具	1		
器具備品	867,069	<b>負債合計</b>	<b>153,692,503</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>294,539,894</b>	<b>純資産の部</b>	
投資有価証券	262,064,194	<b>株主資本</b>	<b>1,087,890,666</b>
差入保証金	28,294,700	資本金	100,000,000
その他	4,181,000	資本剰余金	700,000,000
		資本準備金	700,000,000
		<b>利益剰余金</b>	<b>287,890,666</b>
		利益準備金	14,400,000
		その他利益剰余金	273,490,666
		放送設備強化積立金	200,000,000
		繰越利益剰余金	73,490,666
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>△1,034,624</b>
		その他有価証券評価差額金	△1,034,624
		<b>純資産合計</b>	<b>1,086,856,042</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,240,548,545</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,240,548,545</b>

## 損 益 計 算 書

〔 自 令和 4 年 4 月 1 日  
至 令和 5 年 3 月 31 日 〕

(単位：円)

<b>売 上 高</b>		
放送事業収入	375,831,723	
その他事業収入	26,560,352	402,392,075
<b>売 上 原 価</b>		
放送事業費	183,661,284	
その他事業費 (内減価償却費計)	10,242,171 (5,048,263)	193,903,455
<b>売 上 総 利 益</b>		208,488,620
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販 売 費	117,453,714	
一 般 管 理 費	117,105,074	234,558,788
<b>営 業 損 失</b>		26,070,168
<b>営 業 外 収 益</b>		
受取利息及び配当金	2,829,834	
雑 収 入	593,559	3,423,393
<b>経 常 損 失</b>		22,646,775
<b>税引前当期純損失</b>		22,646,775
法人税、住民税及び事業税		778,500
<b>法人税等調整額</b>		0
<b>当 期 純 損 失</b>		23,425,275

## 株主資本等変動計算書

〔自 令和 4年4月 1日〕  
〔至 令和 5年3月 31日〕

(単位：円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 放送設備 強化積立金
当期首残高	100,000,000	700,000,000	700,000,000	14,400,000	200,000,000
当期変動額	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	100,000,000	700,000,000	700,000,000	14,400,000	200,000,000

	株主資本			評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価 証券 評価差額金	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	104,915,941	319,315,941	1,119,315,941	8,282,244	1,127,598,185
当期変動額	—	—	—	—	—
剰余金の配当	△8,000,000	△8,000,000	△8,000,000	—	△8,000,000
当期純利益	△23,425,275	△23,425,275	△23,425,275	—	△23,425,275
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	△9,316,868	△9,316,868
当期変動額合計	△31,425,275	△31,425,275	△31,425,275	△9,316,868	△40,742,143
当期末残高	73,490,666	287,890,666	1,087,890,666	△1,034,624	1,086,856,042

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券…………… 時価のあるものは期末日の市場価格に基づく時価法（全部純資産直入法）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却方法

##### 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

##### 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法によっております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末自己都合要支給額を計上しております。

また、当社は複数事業主（放送事業者等）により設立された企業年金制度（総合設立型企业年金基金）に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、給与総額割合により計算した令和5年3月末現在の年金資産の額は52,820,381円であります。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、会社内規に基づく事業年度末要支給相当額を計上しております。

#### (4) 消費税の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	922,926,183 円
(2) 有形固定資産の圧縮記帳累計額	84,805,999 円
(3) 関係会社に対する金銭債権債務	
① 短期金銭債権	1,060,224 円
② 短期金銭債務	180,000 円

## 4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
① 売上高	15,218,600 円
② 販売費	2,981,320 円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数  
    普通株式 16,000 株
- (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項  
    令和4年6月28日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。
  - ・普通株式の配当に関する事項  
        配当金の総額 8,000,000 円  
        1株当たりの配当額 500 円  
        基準日 令和4年3月31日  
        効力発生日 令和4年6月30日
- (3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項  
    令和5年6月30日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する予定です。
  - ・普通株式の配当に関する事項  
        配当金の総額 8,000,000 円  
        配当の原資 その他利益剰余金  
        1株当たりの配当額 500 円  
        基準日 令和5年3月31日  
        効力発生日 令和5年6月30日  
        配当金振込日 令和5年7月3日

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金、安全性の高い債券等に限定しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内のルールに沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として債券であり、事業年度末ごとに時価の把握を行っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日(当期の決算日)における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式(貸借対照表計上額7,285,162円)は、「投資有価証券」には含めておりません。

また、「現金及び預金」、「売掛金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券	254,779,032 円	254,779,032 円	—

#### (注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

### 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	67,928円50銭
1株当たり当期純損失	1,464円08銭